

Reとよなか

とよなかデジタル・ガバメント戦略（2020年～2022年）

デジタル・ガバメント宣言

近年、急速にデジタル技術が進展しています。

そのデジタル技術を活用し、私たちの暮らしや社会経済活動をより良いものへと変えていくことは、我々基礎自治体の使命です。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出抑制や接触機会の低減に際して、人と人、人と社会の結びつきを保つツールとしてデジタル技術の有用性が広く再認識されました。

地域課題を解決し、豊かで多様な価値観に基づく安全で安心な暮らしを持続的に支える社会を創り上げていく。市民のみなさんお一人おひとりに、暮らしのなかで利便性や快適性を実感していただくため、デジタル技術の活用をさらに加速化していかなければなりません。

このたびの危機を変革の契機ととらえ、『とよなかデジタル・ガバメント戦略』を策定し、デジタル技術によって、様々な主体がつながり合い、市民のみなさんの暮らしや地域経済を支え、まちの発展につなげる取組みを推進してまいります。

デジタルによる新たな価値創造と変革を進めます。

豊中市長 長内 繁樹



◎位置づけ

- 市長の「デジタル・ガバメント宣言」を受け、デジタル・ガバメント実現にかかる取組みを戦略的に推進するため策定するものです
- 現行の「豊中市情報化計画」（平成30年(2018)3月策定、計画期間令和4年度(2022)まで）は、これまでの取組みを評価し、本戦略に置き替えるものとします

◎戦略期間

- 令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）まで
- ※市の全体戦略として取組みを進めるため「経営戦略方針」と同期間とします

とよなかデジタル・ガバメント戦略（2020年～2022年）

現状・課題

○新型コロナウィルス感染症の影響により、デジタル技術の有用性が再認識

■密集状態や対人接触の回避

- ・人のつながりや社会との結びつきの制約
- ・教育活動への制約
- ・社会経済活動、働き方への制約

- ・外出自粛による孤立・地域活動喪失の不安
- ・臨時休校による教育の遅れの不安
- ・暮らしや就労環境の不安

デジタル社会（デジタル技術を活用して社会課題を解決し、だれもがデジタルの便益を享受する社会）の早期実現に向けた環境を整えなければならない。

基本的な方向性

「デジタル・ガバメント」の実現

ICTを活用してサービス・働き方を現状よりも良くする、効率化するだけにとどまらず、デジタル技術によって、社会課題を解決しつつ、サービスやしくみ、仕事のあり方を変革し、新たな価値を創造する「デジタル・ガバメント」の実現に向け、スピード感をもってその取組みを進める。



- 利用者を起点にサービス・仕事のあり方をデザインし直す取組み
- 様々な危機に順応できる環境へ転換する取組み
- 誰ひとり取り残されることのない社会を実現する取組み

「暮らし・サービス」「学び・教育」「仕事・働き方」に分けて戦略的に取組みを進める

デジタルで価値創造と変革=「Reとよなか※」

1

暮らし・サービスを変える！ 「いつでも・どこでも・スピーディ」

オンラインサービスの拡充
電子決済（キャッシュレス）の推進

まちづくりでのデジタルの活用

マイナンバーカード取得
の一層の促進

市民の情報リテラシー
の向上

2

学び・教育を変える！ 「新たな学びの実現」

デジタル学習環境の整備

新しい授業手法の確立

児童生徒、家庭との
つながりの強化

校務の効率化

3

仕事・働き方を変える！ 「職員のスマートな働き方」

職員のワークスタイルの改革

ネットワークの統合・最適化

システムのクラウド移行

取組みの推進基盤の構築

●オンライン...手続き・相談のオンライン化対応を原則とします

●利用者起点...利用者中心にサービス・働き方をデザインします

●外部リソース...多様な主体との連携・外部資源の活用によりサービス等をデザインします

暮らし・サービスを変える！ < いつでも・どこでも・スピーディ > ①

デジタル技術によって「いつでも・どこでも・スピーディ」にサービスを提供し、市民の皆さんの利便性や快適性を向上します

オンラインサービスの拡充

暮らしの中の様々な手続きをオンライン化し、来庁せずに手続きを完結させます

【今行っていること】

- ・各種システムでオンライン手続きが可能です
 - ◎電子申込システム
 - ◎公共施設案内予約システム
 - ◎オーパス、スポーツ施設情報システム
 - ◎ふるさと納税ポータルサイト
 - ◎マイナポータル（ぴったりサービス）

■今後の主な取り組み

- ・オンライン手続きの拡充
 - 各種申請・手続きをオンライン化に対応
- ・手続きのワンストップ化
 - 手続き案内サービス導入
 - 電子決済機能との連携
 - 各種様式をデジタル化対応に見直し



インターネット予約で待ち時間を短縮し、待ち時間をゼロにし、窓口の混雑状況をオンラインで配信します

【今行っていること】

- ・インターネットで窓口の来庁時間指定予約ができます
 - ◎住民票の写し等
- ・窓口の混雑状況をリアルタイムで確認できます

■今後の主な取り組み

- ・対象手続きの拡充
- ・夜間受取の導入
- ・二次元バーコードを利用した申請書自動作成システムの導入

これまで対面で行ってきた、多様な相談や面談、各種講座をオンラインで対応します

【今行っていること】

- ・事業者との会議等で実施しています

■今後の主な取り組み

- ・各種相談等のオンライン化
- ・会議 打ち合わせのオンライン化

暮らし・サービスを変える！ <いつでも・どこでも・スピーディ> ②

まちづくりでのデジタルの活用

デジタル技術を活用することにより地域課題の解決や都市機能の充実を図り、暮らしの利便性や快適性を向上します

【今行っていること】

- ・スマートフォンやアプリと連携したサービスを実施しています
 - ◎道路損傷等通報アプリ「マチカメくん」
 - ◎ICTを活用した見守り事業
 - ◎シェアサイクル予約アプリ実証実験
- ・オープンデータを公開しています
 - ◎公共施設 ◎指定文化財 ◎統計書
 - ◎豊中市関連のデータベース（写真・新聞記事）

■今後の主な取り組み

- ・民間との連携によるサービス展開
- ・地域課題の対応に活用し、地域包括ケアシステム・豊中モデルを推進
- ・公衆無線LAN、デジタル機器等の整備
- ・オープンデータの推進
- AI、ビッグデータを活用したサービス
- ・災害等の情報収集におけるデジタル推進
 - 防災・被害情報等へのデジタル技術活用
 - IoT、クラウドを活用した災害時の要援護者支援（安否確認等）

電子決済（キャッシュレス）の推進

手数料等の支払いも非対面、非接触で便利にスピーディに完結します

【今行っていること】

- ・一部手数料の支払いをキャッシュレスで行うことができます（2020年3月～）
 - ◎すでに対応している手続き
住民票写し、印鑑登録証明書、納税証明書、課税（所得）証明書、住宅用家屋証明書等

■今後の主な取り組み

- ・対象手続きの拡充
 - 主要手続きでの対応
 - オンライン申請システムとの連携



ご存知ですか？窓口に行かなくても受けられるサービスがあります

- ・転出届・子ども医療証申請・国民健康保険証の再発行など
→郵送申請可能サービス
- ・国民健康保険の脱退手続・児童手当認定請求など
→電子申請可能サービス
- ・住民票・印鑑証明書など
→コンビニ交付可能サービス



暮らし・サービスを変える！ <いつでも・どこでも・スピーディ> ③

マイナンバーカード取得の一層の促進

マイナンバーカードを活用した仕組みやサービスの拡充により、安全安心に利便性を向上します

【今行っていること】

- ・電子証明書があれば 以下のサービスを利用できます
- ◎証明書コンビニ交付
「住民票の写し（世帯全員・一部）」
「印鑑登録証明書」
「戸籍全部事項証明書・附表の写し等」
「市・府民税課税・非課税証明書（個人）」
- ◎マイナポータルでの電子申請
児童手当の手続きの申請ができます
「現況届」「認定請求」「住所変更」など
特別定額給付金の申請も同様です
- ◎国税電子申告・納税システム(eTax)での税手続
所得税や消費税などの確定申告ができます

■今後の主な取り組み

- ・個人認証基盤を活用したサービスの拡充
- ・マイナンバーカードの取得啓発
 - 来庁者への積極的なアプローチ（来庁時申請）
- ・健康保険証など各種証書、証明書との一体化
 - 多目的カード



市民の情報リテラシーの向上

すべての人がデジタルの利便性を共有できるよう、講習会や相談の取組みを充実し、デジタル技術を身近なものにします

【今行っていること】

- ・地域ITリーダーの皆さんと協働で、エキスタとよなかや公民館などで無料パソコン相談や講習会等を実施し、市民の情報リテラシー向上を図っています

■今後の主な取り組み

- ・様々なデバイスや新たなデジタル技術の活用支援
 - オンライン相談の実施
 - ビデオ会議など新たな技術に対応した講習会
 - 公衆無線LAN、デジタル機器等の整備（再掲）

エキスタとよなか

エキスタとよなかはH15年5月、市民のための「豊中市地域情報化推進施設」として阪急豊中駅・駅舎内に開設しました。豊中市と株式会社ジェイコムウエスト豊中・池田局の二者による共同、また豊中市地域ITリーダーで構成された「パソコンプラザinとよなか」と協働で推進しています。

学び・教育を変える！ < 新たな学びの実現 > ①

デジタル技術による教育環境を整備し、場所にとらわれない、すべての子ども一人ひとりに最もふさわしい創造性を育む新たな学びを実現します

デジタル学習環境の整備

Society5.0を生きる力、創造性を育む新たな学びを実現するため、ハード・ソフト両面においてデジタル基盤を整備します

【今行っていること】

- ・ICT機器等を学習活動において活用しています
 - ◎児童生徒用PCの配備（40台/1校）
 - ◎大型モニターの配備（全クラス数分）
 - ◎教員用タブレット端末の導入（全クラス数分）
 - ◎児童生徒用タブレット端末の導入（20台/1校）

■今後の主な取り組み

- ・デジタル学習環境の早期整備
 - 児童生徒一人一台学習用端末の配備
 - 高速大容量通信ネットワークの整備
 - デジタル環境に応じた指導体制の確立
 - ◇デジタル学習教材の活用
 - ◇授業支援ソフトを活用した協働学習の実施
 - ◇WEB交流授業、遠隔オンライン型授業の実施
 - ◇民間教育コンテンツ・教材の活用

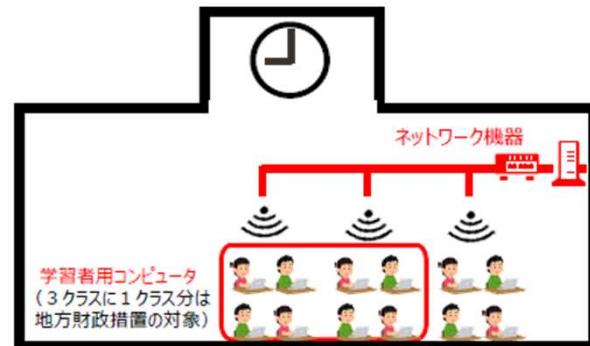


G I G Aスクール構想とは…
Global and Innovation Gateway for All の略

児童生徒一人一台の学習用端末の配備と、高速ネットワーク環境の整備により、生徒の個性に合わせて最適化された学び支援するための計画です。

- ◆ICT環境の抜本的充実
- ◆デジタルならではの学びの充実
- ◆日常的にICTを活用できる体制

- ✓ 学びにおける時間・距離などの制約を取り払う～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ 個別に最適で効果的な学びや支援～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ プロジェクト型学習を通じて創造性を育む～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ 校務の効率化～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～
- ✓ 学びの知見の共有や生成～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



学び・教育を変える！ <新たな学びの実現> ②

新しい授業手法の確立

デジタル技術により、一人ひとりにとって個別に最適化された教育を進めます

【今行っていること】

- ・様々なコンテンツを活用し家庭学習を支援しています
- ◎教育コンテンツ配信サービス（EduMall）
- ◎マチカネチャレンジ

■今後の主な取り組み

- ・学習者主体の授業を推進、学力向上
 - 個別最適化学習、オンライン授業の実施
 - LTE環境の整備（家庭学習との連携）
 - デジタル環境に応じた指導体制の確立（再掲）
デジタル学習教材の活用等（再掲）

児童生徒、家庭とのつながりの強化

デジタル技術により、学校と児童生徒・家庭との双方コミュニケーションを充実します

■今後の主な取り組み

- ・連絡体制の強化
 - 日常・緊急時の児童生徒や家庭との連絡手段
 - いじめ・不登校児童生徒へのデジタル技術の活用

校務の効率化（デジタル化）

デジタル技術により、校務の効率性を高め教職員が教育に専念できる環境を整備します

【今行っていること】

- ・校務支援システムやスクールネットを活用して効率的な校務を行っています
- ◎スクールネット ◎校務支援システム

■今後の主な取り組み

- ・オンラインによる双方向通信、デジタル化の推進
 - 教材や会議資料、連絡文書のデジタル化
- ・クラウドの活用
 - 学習記録等の収集分析
 - 個別学習プラン作成
 - 書類やデータ管理を効率化
- ・校務支援システムとの連携強化



仕事・働き方を変える！ <職員のスマートな働き方> ①

従来の仕事の進め方・働き方の枠組みにとらわれることなく、デジタル技術を活用したスマートワークスタイルを確立し、サービスと市職員の仕事の生産性の向上につなげます

職員のワークスタイルの改革

ICT・デジタルをベースにしたもの（AI等の最先端技術・スマートデバイス等を活用し、仕事のあり方をデザインすること）に見直します。

【今行っていること】

- ・経営戦略方針や新型コロナウイルス感染拡大を受けて、デジタル技術を活用した働き方の見直しを進めています
- ◎府内LANの無線化
- ◎在宅ワーク・テレワークの導入
- ◎動画・音声配信による研修の実施
- ◎AI・RPAの実装

■今後の主な取り組み

- ・新たな技術への対応拡充
 - モバイル型端末の導入
 - テレワーク環境の整理
 - チャットなど対面ミーティングに代わるコミュニケーションツールの整備
 - AI活用拡大、RPA対象業務拡大
 - 各種様式をデジタル化対応に見直し
 - システム作成サービス等を活用したシステムの内製化
 - 病院における体温や脈拍等の測定データ連携対応

リモート会議の促進

【今行っていること】

- ・リモート会議可能な環境を整備し、経営戦略会議など一部の会議で実施しています



■今後の主な取り組み

- ・対象会議、導入施設の拡充
 - 審議会、事業者等の会合
 - 府内会議（出先機関等含む）、職員研修

紙文化・はんこ文化の見直し

【今行っていること】

- ・ペーパレス会議や電子決裁を実施しています



■今後の主な取り組み

- ・対象会議の拡充
 - 府内会議
- ・電子決裁、供覧文書
 - 実施拡大
 - 電子契約（eシール等）の検討
 - 見積書・請求書等の調達手続き書類の押印廃止

仕事・働き方を変える！<職員のスマートな働き方> ②

ネットワークの統合・最適化とシステムのクラウド移行で安全・利便性を確立

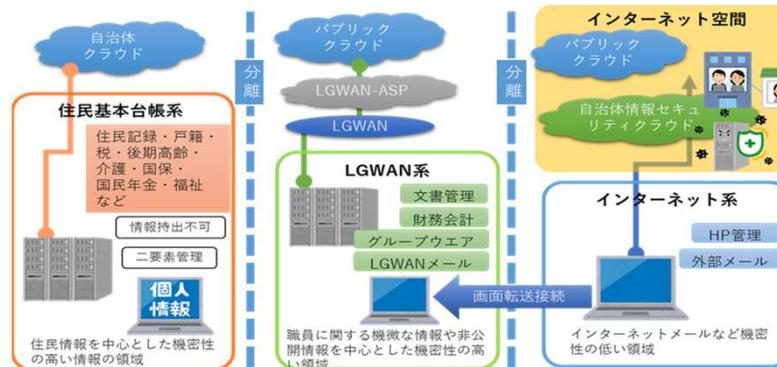
安全と利便性を両立した新たなシステム基盤に再構築します

【今行っていること】

- ・ネットワークを3層に分離して管理を行っています
(住民基本台帳系・LGWAN系・インターネット系)
- ・府内にサーバ等を設置しシステムを管理しています

■今後の主な取り組み

- ・ネットワークの統合
 - 住民基本台帳系・LGWAN系の統合
- ・ネットワーク構成の見直し
 - 3層分離形式の見直し
 - 動画等の大容量データを同時に多数がアクセスできるようネットワーク増強
- ・システムのクラウド移行
 - 住民基本台帳系のクラウド移行の実施
 - LGWAN系・インターネット系クラウドの最適化



取組みの推進基盤の構築

本戦略を推進するにあたり、それを支える人材の育成と情報セキュリティやガバナンスの強化を図るとともに、デジタルの安全性と信頼性を確保します

【今行っていること】

- ・計画的な研修の実施や民間との連携協定締結などにより人材育成を行っています
- ・システム調達指針などの全体ルールの策定、システム経費等のチェック体制強化などガバナンスの強化を推進しています
- ・情報セキュリティマネジメントシステムISMSを運用しています

■今後の主な取り組み

- ・スマート人材の育成
 - 民間等との交流
- ・ガバナンス強化
 - 統括組織におけるマネジメント強化
- ・利便性と両立したセキュリティ強化
 - 情報セキュリティマネジメントシステムの継続運用と内部統制の実施
- ・サービスをとめないシステムの整備及び運用

改革に向けた工程表及び目標

		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	目標 (KPI)
暮らし・サービス	オンライン申請・決済等 公共施設予約	e決済 認証対応 公共施設仮予約システム	対象手続き拡大 新システム移行	新システム移行	全ての手続きに対応 本予約＆決済システムによる管理	手続き実施率 令和4年度：100%（法的・事務的に可能なもの）
	インターネット事前予約	事前 予約	対象手続き拡大		全ての手続きに対応	手続き実施率 令和4年度：100%（法的・事務的に可能なもの）
	オンライン相談・面談	一部実施	対象拡大		本格運用	各課での対応率 令和3年度：100%
	キャッシュレス	e決済運動	手法見直し・対象手続き拡大		全ての手続きに対応	手続き実施率 令和4年度：100%
	公衆無線LAN デジタル機器等整備	一部配備	整備拡大			無線LAN整備 庁舎等：令和3年度、4年度 デジタル機器整備 各施設：令和4年度
	オープンデータ ビッグデータ活用		対象拡大		オープンデータ DBシステム等の検討	オープンデータ掲載・活用数 令和4年度：10件以上
	マイナンバーカード	普及啓発（市）	各種サービスのデジタル化環境整備（国）		各種サービス開始	マイナンバーカード取得率 令和4年度：60%
学び・教育	端末一人1台配備 通信ネットワーク整備	配備・整備	本格運用			全校への端末配備・ネットワーク整備率 令和2年度末：100%
	個別最適化学習・指導体制確立・WEB交流・校外学習	一部展開	順次展開	全校で実施		全校での実施率 令和4年度：100%
	連絡体制強化	一部実施	順次展開	全校で実施		全校での実施率 令和4年度：100%
	校務効率化・デジタル化	一部実施	順次展開	全校で実施		全校での実施率 令和4年度：100%
仕事・働き方	モバイルPC配備 テレワーク・チャット	一部実施・検討	対象業務拡大	本格実施		各課での対応数・率 令和4年度 モバイルPC；各課1台 テレ；100%
	AI RPA	一部実施	対象拡大			対象業務の数 令和4年度：10業務以上
	様式のデジタル化 システムの内製化	一部実施 手法等検討・研修実施	対象手続き拡大 システム	一部実施 対象手続き拡大	全ての手続きに対応	デジタル化実施率 令和4年度：100% 内製化実施数 令和4年度：5件以上
	リモート会議・研修 ペーパーレス会議	一部実施	対象拡大	全ての会議・研修で対応		リモート会議等の対応率 令和3年度：100%
	電子決裁 電子契約	一部実施 情報収集、法整備・制度設計（国）	対象手続き拡大	一部実施		電子決裁実施率 令和4年度：60% 電子契約 令和4年度：制度設計
	クラウド化 ネットワーク最適化	要件整理・調整 方針決定	新システム移行 増強・本格運用			クラウド化 令和4年度実施 ネットワーク最適化 隨時
	情報セキュリティ向上 推進基盤の構築、情報		継続実施（ITリーダー、人事交流、内部統制、ISMS）			令和2年度の取組みを継続・充実

参考 用語解説

【あ行】

■アクセシビリティ

情報通信分野においては、高齢者や障害のある人等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できることを意味する。

■インターネット

世界中のコンピュータと文字、映像、音声などをを使った多様な情報を通信することを可能とする世界規模の情報通信ネットワーク。

■オープンソース

システム開発において利用者の目的を問わずに使用、調査、再利用、修正、拡張、再配布が可能なものとして公開されているソースコードのこと。

■オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもののこと。

【か行】

■ガバナンス

企業や自治体などの組織が、企画・導入・運営および活用を行うにあたって、すべての活動、成果および関係者を適正に統制し、めざすべき姿へと導くための仕組みを組織に組み込むこと、または、組み込まれた状態。

■キャッシュレス

クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法。

■クラウド（クラウドコンピューティング）

データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用ができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。

■個人認証基盤

マイナンバーを利用し個人を認証する仕組みのこと。

【さ行】

■最適化（情報システム最適化）

業務の制度面・運用面からの見直し、システムの共通化・一元化などを内容とし、業務運営の簡素化・効率化・合理化を推進するものであり、その効果として、経費や業務処理時間の削減等を図るもの。

■サーバ

ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータ。インターネットではウェブサーバ、メールサーバ等があり、ネットワークで発生するさまざまな業務を内容に応じて分担し、集中的に処理する。

■情報セキュリティ

情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営する経営管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・安全性・可用性が保たれていることが必要となる。

■情報リテラシー

情報と識字を合わせた言葉で、情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のこと。

■スマートデバイス

情報処理端末（デバイス）のうち計算処理だけでなく、様々な用途に活用可能な多機能端末のこと。

■スマートフォン

従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的。インターネットの利用を前提としている。

参考 用語解説

【た行】

■チャットボット

「チャット」と「ロボット」をかけさせた言葉で、テキストや音声を通じて、会話を自動的に行うプログラムのこと。別名「人工無脳（じんこうむのう）」もしくは「人工無能」。

■デジタル（化・技術）

暮らしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術。
ICT・情報化は、パソコンやインターネットなどのこれまでの情報技術。

■テレワーク

テレワークとは、ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務など。

【な行】

■ネットワーク

複数のコンピュータを接続して、データを共有化したり、他のコンピュータの機能を利用したり、共有のプリンタを使用したりできるようにする通信網のこと。

【は行】

■ビッグデータ

利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。

■ペーパレス会議

紙の代わりにPCやタブレット端末の画面上で会議資料の閲覧が可能な会議。

■ポータル

インターネットへの入り口となるサイトで、各種情報などを総合的に取り扱うサイトやそのリンク集を意味する。

【ま行】

■マイナンバー

日本国内に住民票を有するすべての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成28年(2016年)1月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。

■無線LAN

ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行うネットワークシステム。

■モバイル端末

情報・通信機器のうち、別の場所に持ち運びやすい形状や特性、充電池や無線通信システム、本体に一体化した入出力装置などを備え、屋外や移動中などでも使用できるもののこと。

■モバイルワーク・テレワーク

テレワークの形態の一つで、通常は決められた事業所(オフィス)に勤務することが想定される職種の人が、オフィス以外の場所で業務を行うこと。特に、携帯情報機器や移動体データ通信などを活用して、外出先など場所を問わずに働く(働くようにすること)を指す。

【ら行】

■リモート会議

電話回線やネットを利用してオンライン上で会議を行う仕組みのこと。

■リソース

資源という意味の英単語で、コンピュータの場合はソフトウェアやハードウェアを動作させるのに必要なCPUの処理速度やメモリ容量、ハードディスクの容量などを意味することが多い。システム開発などにおいては、プロジェクトの遂行に必要な人手や資金、設備などを指す。他に、資料や情報源という意味で使われることもある。

【わ行】

■ワンストップ

ひとつの場所でさまざまなサービスが受けられる環境、場所のこと。

参考 用語解説

【A】

■AI（エー・アイ）

Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどをいう。

■Android（アンドロイド）

Google社が発表した、スマートフォンでのソフトウェア実行環境。

【I】

■ICT（アイ・シー・ティー）

Information & Communications Technology（情報通信技術）の略。

■IoT（アイ・オー・ティー）

Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

■ISMS（アイ・エス・エム・エス）

Information Security Management Systemの略。組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。システムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系。

【L】

■LGWAN（エル・ジー・ワン）

Local Government WAN の略。都道府県や市区町村などの地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークで、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が運営しております、中央省庁間の広域ネットワークである政府共通ネットワーク（霞ヶ関WAN）とも相互接続されている。

インターネットからは切り離された閉域ネットワークであり、各庁舎内のコンピュータやネットワークもインターネットとは切り離された独立した区画となっている

■LTE（エル・ティー・イー）

Long Term Evolution の略。携帯電話の通信方式の一つ。

【R】

■RPA（アール・ピー・エー）

Robotic Process Automationの略。ロボットによる業務自動化のこと。

【S】

■Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。
狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。

【W】

■Wi-Fi（ワイ・ファイ）

無線LANの標準規格IEEE802.11a/b/g/nを広めるため、業界団体が名付けたブランド名。

『新しい生活様式』　日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに手洗い・手指消毒
- 咳エチケットの徹底
- こまめに換気
- 身体的距離の確保
- 「3密」の回避（密集、密接、密閉）
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合は無理せず自宅で療養



豊中市はSDGs未来都市です
～明日がもっと楽しみなまち～



令和2年(2020年)9月
総務部情報政策課
06-6858-2655